

◆離島活性化交付金等事業計画に記載された事業等のうち、令和3年度に実施するもの

(様式1)

都道府県名	対象指定地域数:1 対象離島数:1	飛島地域(飛島)
山形県		

対象指定地域	計画期間	対象離島	市町村	離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等で政令で定めるものに関する事項				
				政令で定める事業等 (別紙1参照)	実施主体	実施年度	離島振興計画に基づく事業等の内容	うち、令和3年度に実施する事業等の内容
飛島	2年 (R3~4)	飛島	酒田市	A	酒田市民間団体 (通信事業者)	R3~4	観光客、島民の利便性向上のための高速通信網の整備及び無線LAN(Wi-Fi等)の導入について検討する事業	・飛島本土間の海底光ファイバケーブルを整備する
				C	酒田市 漁業集落	R3~4	漁業に関する事業 『飛島地区漁業集落の地域活動を支援(アワビ・サザエ・ヒラメの放流、藻場の清掃活動、海岸清掃、漁場清掃、漁場監視、先進地視察研修、活ジメ事例研修会、岩ノリのブランド化のためのラベル作成、イベント等での特産品の販売など)』	・キジハタ・アワビ・サザエ・ヒラメの放流、漁場監視、活アワビ出荷、イベント等での特産品販売、海藻ビジネス(アカモク)、とびしま応援店、を実施する。
				D	酒田市民間団体	R3~4	・水産加工品を飛島ブランドとして確立するため、品質統一と安定生産のための体制を検討し、情報発信の強化や流通販路拡大等により知名度の向上及び市場の拡大を図る事業 ・地理的環境などの地域特性を活かした地場産品の高付加価値化への取組みやインターネット販売等への取組みを促進する事業 ・6次産業化を進めるため、島内外の漁業者、加工業者、販売事業者とのマッチングを推進する事業	・未利用・低利用の水産物等を活用し、新たな特産品づくりへ取組む。
				E	酒田市	R3~R4	・常勤医師が不在となった診療所について早期の常勤医師の確保を図る事業 ・日本海総合病院との連携を維持し、常勤医師を確保できるまでは、派遣医師による週末診療とTV電話を利用した遠隔診療による体制を継続していく事業	・派遣医師による週末診療及びTV電話を利用した遠隔診療による体制を継続する。

対象指定地域	計画期間	対象離島	市町村	離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等で政令で定めるものに関する事項				
				政令で定める事業等 (別紙1参照)	実施主体	実施年度	離島振興計画に基づく事業等の内容	うち、令和3年度に実施する事業等の内容
飛島	2年 (R3~4)	飛島	酒田市	H	酒田市 山形県 その他の者 (とびしま 未来協議 会)	R3~4	<ul style="list-style-type: none"> 各集落での交流スペースの創出の検討と島民が気軽に集まることができる拠点づくりや交流イベントの開催への支援事業 小中学校を島内外の児童生徒の体験学習等拠点として継続的に活用する事業 地域資源を活かしたニューツーリズムやバードウォッチング・ガイドを活用した野鳥観察観光などの観光メニューの創出事業 ボランティア、エコツアーや体験学習などが目的の来島者等の受入れ体制整備と活動支援事業 近隣離島との交流事業 	<ul style="list-style-type: none"> 危険老朽空き家を解体し、跡地をポケットパークとして整備を行う。 マリンプラザを改修し、小規模店舗や食堂スペースを設ける。 市内小学校の自然体験学習(飛島いきいき体験スクール事業)実施に対する支援を継続する。 山形県内の小中学校の教育旅行・修学旅行の受入を実施する ジオパーク推進事業における資源の活用を行う 島内での観光コンテンツの開発、販売を行う トビシマカンゾウ保全事業を実施する。 「飛島クリーンアップ作戦」を実施する。 飛島でボランティア活動する団体等への補助金交付を継続する。
				I	酒田市	R3~4	<ul style="list-style-type: none"> ソフト対策、ハード対策一体となった津波対策 避難路維持管理事業 	<ul style="list-style-type: none"> 飛島避難路等広報映像の制作及び定期船での放映 防災リーフレットの制作 避難路整備工事
				J	酒田市 山形県 民間団体	R3~4	<ul style="list-style-type: none"> 島民の必要に応える地域貢献従事者を確保・育成する事業 島外からの移住者の受入体制の構築と支援を充実する事業 Uターン者の受入のため民家等の空き家を改修し、定住人口の増加を図る事業 	<ul style="list-style-type: none"> 移住相談総合窓口での相談体制を継続する。 移住体験事業「飛島移住定住促進事業」を実施する。 移住者が賃貸空き家を改修、あるいは、空き家・中古住宅を購入する場合の補助金交付を継続する。 地域おこし協力隊を配置して産業振興や日常生活における課題解決を図る。